ひふみのあゆみ

ひふみ投信　追加型投信/内外/株式

2020年8月度　月次ご報告書

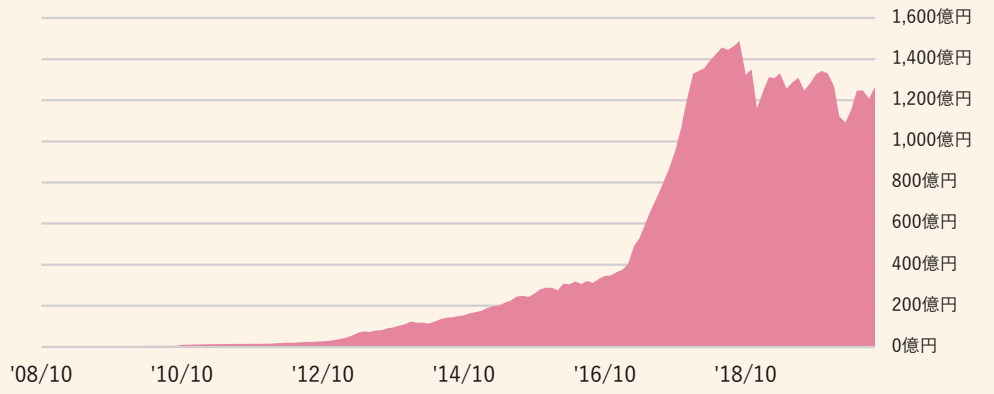
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみ投信」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2020年8月31日

運用実績

基準価額の推移（日次）

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみ投信	6.69%	8.30%	21.86%	22.19%	21.19%	433.38%
TOPIX	8.17%	3.62%	8.58%	9.78%	7.32%	90.88%

ひふみ投信の運用状況

基準価額	53,338円
純資産総額	1,265.72億円
受益権総口数	23,730,306,131口

ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.34%
現金等	-0.34%
合計	100.00%

分配の推移（１万口当たり、税引前）

第11期	2019年9月	0円
第10期	2018年10月	0円
第9期	2017年10月	0円
第8期	2016年9月	0円
第7期	2015年9月	0円
第6期	2014年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※ひふみ投信の当初設定日の前営業日（2008年9月30日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など 表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	6,535.35億円
組み入れ銘柄数	258銘柄

資産配分比率	
国内株式	78.42%
海外株式	11.93%
海外投資証券	1.01%
現金等	8.65%
合計	100.00%

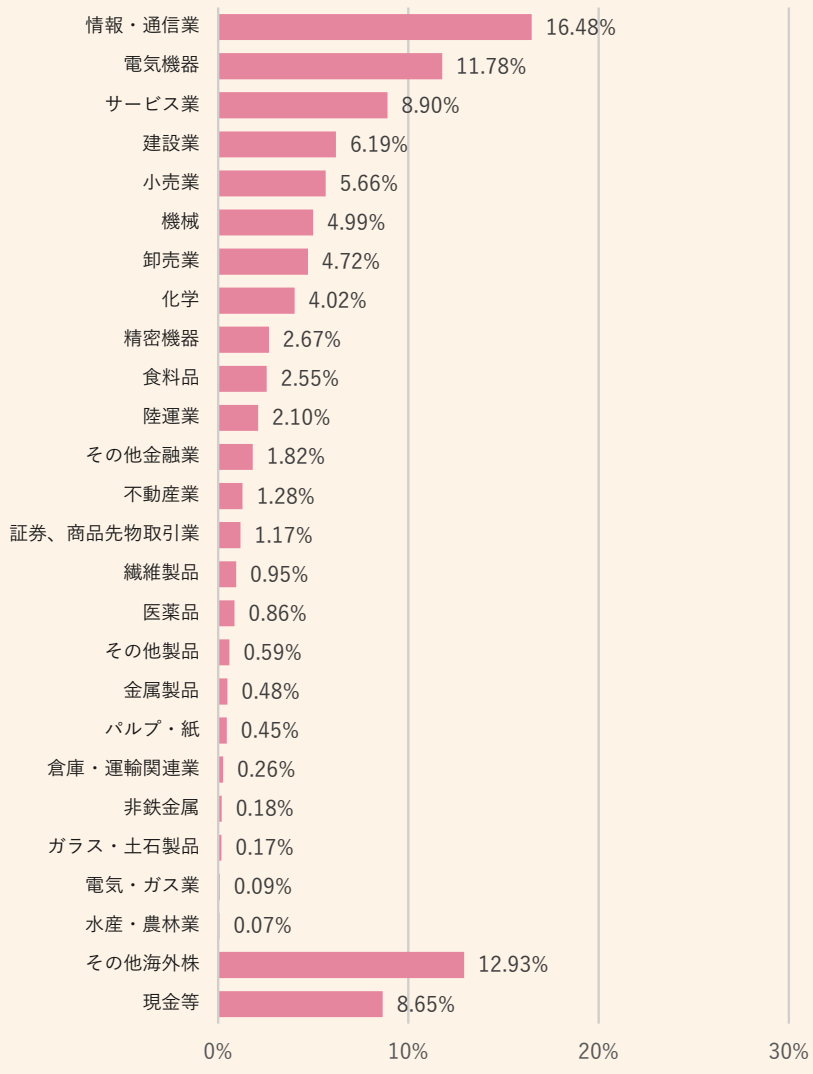
※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「国内株式」は新株予約権を含みます。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

市場別比率	
東証一部	69.99%
東証二部	1.56%
マザーズ	5.14%
JASDAQ	1.74%
その他海外株	12.93%
現金等	8.65%
合計	100.00%

業種別比率

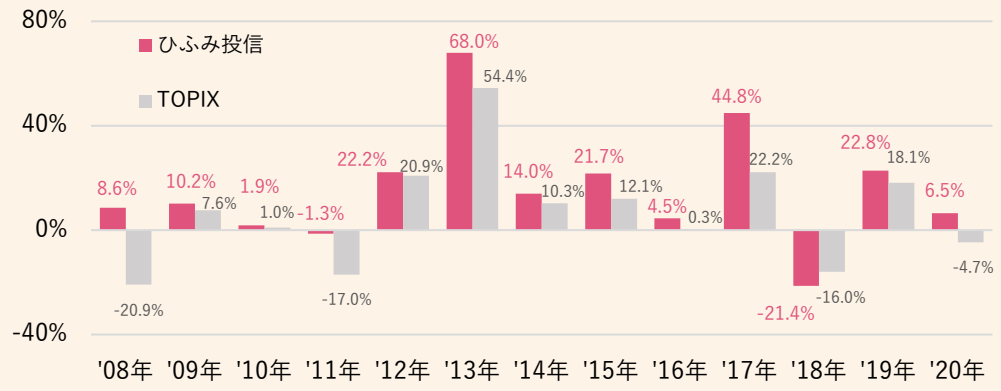


※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

ひふみ投信と市場の比較

各年の収益率

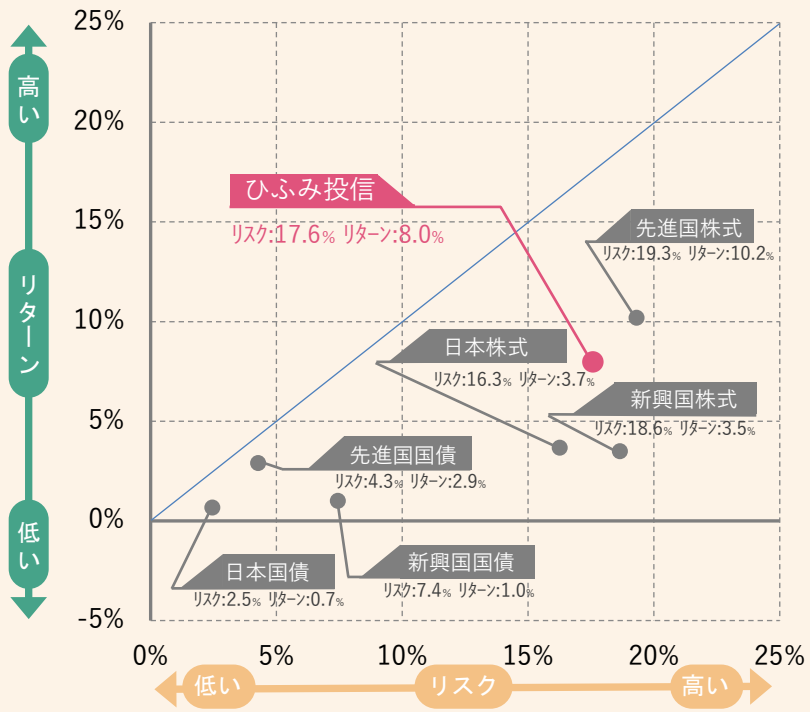


※各年の収益率について：暦年ベース、2008年は9月末から年末まで、当年は作成基準日（レポート1ページ目右上をご覧下さい）まで。

※ひふみ投信と主要資産のリスクリターンについて：作成基準日（レポート1ページ目右上をご覧下さい）を起点として過去36ヵ月間のひふみ投信および主要資産の月次リターンを元に年率換算したリスクとリターンを算出しグラフを作成。

※各年の収益率とひふみ投信と主要資産のリスクリターンの各値は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。

ひふみ投信と主要資産のリスクリターン（過去3年間）



解説：リスクリターンとは？

国や地域、業種や特性の違う様々な資産に投資をする際に、最も重要視される尺度がリスクとリターンです。リスクリターン値（ここではリターンを分子に、リスクを分母にして割った値とします）は高ければ高いほど、スマート（効率的）に運用成果を得ることができたと理解されます。当ページのリスクリターン表においてはより左上にいるほうが、「リスクはより低く、リターンがより高かった」、よりスマートな投資ができたということになります。

解説：リスクとは？

投資や統計の世界において、リスクは「どのくらい危険か（どのくらい下落するか）」ではなく、「どのくらい不確実か、ブレるか（値動きが上下するか）」を表す尺度です。詳しい方には値動きの標準偏差というと伝わるでしょう。どんなに素晴らしい会社の株式でも、未来は不確実である以上、景気や投資家の思惑など様々な要因で株価は上下を繰り返します。そして同じ期間で同じだけ投資成果の出た2つの企業の株価でも、期間中の値動きは異なります。これが大きいか小さいかを数字で示すのがリスクです。言い換えれば様々な金融商品の、過去一定期間の値動きの大きさ小ささを計測した値であり、未来の投資収益における不確実性（価格変動の大きさ）の目安になる参考指標がリスクと言えます。

※過去の実績は将来の収益を保証するものではありません。

ひふみの主な受賞暦

GOOD DESIGN

R&I ファンド大賞 2020
投資信託10年部門
最優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2020

受賞年	受賞詳細
2020年	R&I ファンド大賞 2020　投資信託10年/国内株式部門　最優秀ファンド賞
2019年	R&I ファンド大賞 2019　投資信託10年/国内株式部門　最優秀ファンド賞
2018年	R&I ファンド大賞 2018　NISA/国内株式部門　優秀ファンド賞
2018年	投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Year 2017 第6位
2016年	グッドデザイン賞

時価総額別比率	
大型株（3,000億円以上）	39.26%
中小型株（300億円以上、3,000億円未満）	45.20%
超小型株（300億円未満）	6.89%
現金等	8.65%
合計	100.00%

アクティブシェア
87.40%

※アクティブシェアについて：基準日時点のTOPIXと比較

解説：アクティブシェアとは

ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示します。アクティブシェアは0％～100％の間の数値で100％に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）はひふみ投信マザーファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

※値動きの大きさの推移について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日のリスク（日次リターンの標準偏差の年率換算値）の推移を表示したもの。

解説：リスクの推移の意味

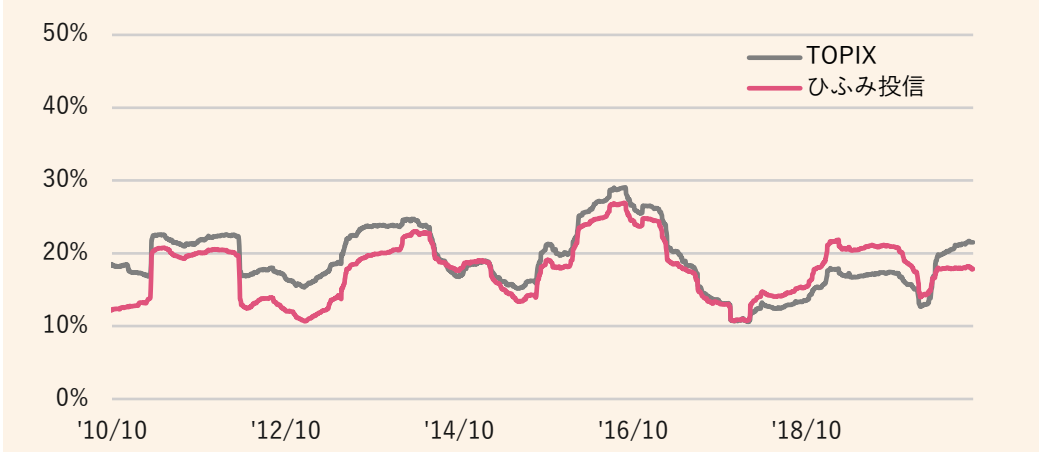
ひふみ投信とTOPIXのリスク量を比較して分かる事は、簡単に言えば「どのくらいアクセルを踏んでいるか」ということです。アクティブ運用の投資信託は市場環境等に応じて中身（ポートフォリオ）を変化させます。より値動きが大きくなっても上昇機会を得られるとして中身を変化させると、リスクの値は高くなるでしょう。ひふみ投信は概ねTOPIXよりも低いリスクを維持しており、安定的な値動きの運用を目指していることが分かります。

※株式市場への値動きの連動性について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日の対TOPIXとひふみ投信のベータ値の推移を表したもの。

解説：ベータの推移の意味

上記のグラフにおけるベータは、TOPIXに対してひふみ投信がどのくらい連動するかを表します。仮に0.8のとき、TOPIXが1上がると、ひふみ投信は0.8程度の上昇が見込まれます。逆にTOPIXが1下がると、ひふみ投信は0.8 程度の下落に留まると見込まれます。

値動きの大きさの推移（250営業日リスク推移）



株式市場への値動きの連動性（250営業日ベータ推移）

※ひふみのあゆみで使用している指数
TOPIXまたは日本株式＝TOPIX（配当込み）
先進国株式＝S&P Developed Ex-Japan BMI (JPY)（ヘッジなし・円ベース）
新興国株式＝S&P Emerging BMI（ヘッジなし・円ベース）
日本国債＝シティ日本国債インデックス
先進国国債＝シティ世界国債インデックス(除く日本国内投信用、ヘッジなし・円ベース)
新興国国債＝シティ新興国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)
※新興国株式、新興国国債については、レオス・キャピタルワークスが米ドルベースの指数を円換算しています。
※各指数はレオス・キャピタルワークスが、当資料作成時点で取得した数値を採用しています。

※指数の権利表記
シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス（除く日本、国内投信用、ヘッジなし・円ベース）、シティ新興国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLC（以下CitiIndex）により開発、算出および公表されている債券インデックスです。CitiIndexまたはその関連会社は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。

※R&Iファンド大賞について
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
R&Iファンド大賞2020の「投資信託10年部門」では、2015、2020年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2020年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75％に入っているファンドに関して、2020年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「投資信託10年部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、「投資信託10年部門」では残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50％以上の条件を満たすファンドとしています。「投資信託10年部門」は確定拠出年金専用ファンド、SMA・ラップ口座専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。

※投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Year 2017について
投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Year 2017は、投信ブロガーの投票を運営委員会が集計したランキングです。2017年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）で、海外籍ETFについては、日本の証券会社を通じて買付可能なものを対象としています。

※2016年度グッドデザイン賞について
グッドデザイン賞では有形無形を問わず、様々な物事を応募対象として受付し、2016年4月6日から2016年6月1日までにウェブサイトを通じて応募する対象が審査対象となります。すべての審査対象の中から、グッドデザイン賞は、くらしや産業や社会の質を向上させる優れたデザインと認められるものに贈られます。「Gマーク」は、グッドデザイン賞事業の主催者である公益財団法人日本デザイン振興会が管理する知的財産権です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.86%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
2	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.40%
	東京センチュリー株式会社 Tokyo Century	みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
3	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.27%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
4	ＳＨＩＦＴ	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	1.21%
		ECサイトや新作ゲーム、会計システムなどのソフトウエアに不具合がないことを確認するソフトウエアテスト業務を受託する。ソフト開発段階や開発後の運用段階におけるサポートにも事業領域を拡大。年間売上高が10億円を超える企業からの受注を増やしている。				
5	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.18%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
6	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.17%
		日本の老舗ベンチャーキャピタル。インターネットの発展などもあり起業のハードルが下がる中で、国内外の企業への投資を活発化。ベンチャーキャピタリストの育成にも注力している。				
7	キーエンス	6861	大型	東証一部	電気機器	1.16%
		センサを中心に工場内の自動化を図るシステムを提供することでものづくりの生産現場を支える企業。世界初を生み出す企画開発力と顧客に密着した直販体制で高利益率を誇る。製造現場の生産性向上には欠かせない企業のひとつ。				
8	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.15%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
9	セリア	2782	大型	JASDAQ	小売業	1.15%
		100円ショップ大手。東海地方を地盤に全国約1,200店舗を展開。Color the days(日常を彩る)のブランドプロミスを掲げ、業界ではPOSを先駆けて導入するなど、顧客ニーズ提案型ビジネスと効率的店舗運営の両立を目指す。				
10	Ｚホールディングス	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.13%
		ヤフー、ZOZOを傘下に抱えるインターネットサービス企業。インターネット業界の次なる未来創造に向け果敢に挑戦を続ける同社のさらなる成長に期待。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
　大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）
※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2020年5月29日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	2.05%
2	DOMINO'S PIZZA, INC.	DPZ	大型	NYSE	その他海外株	1.98%
3	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.74%
4	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.69%
5	協和エクシオ	1951	中小型	東証一部	建設業	1.48%
6	テルモ	4543	大型	東証一部	精密機器	1.27%
7	ACCENTURE PLC-CL A	ACN	大型	NYSE	その他海外株	1.22%
8	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.20%
9	ＳＨＩＦＴ	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	1.19%
10	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.17%
11	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.16%
12	VEEVA SYSTEMS INC.	VEEV	大型	NYSE	その他海外株	1.11%
13	NETFLIX INC	NFLX	大型	NASDAQ	その他海外株	1.09%
14	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.09%
15	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.08%
16	マネーフォワード	3994	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.03%
17	AMERICAN TOWER CORP（海外投資証券）	AMT	大型	NYSE	その他海外株	1.00%
18	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.00%
19	資生堂	4911	大型	東証一部	化学	0.98%
20	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	0.98%
21	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	0.97%
22	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.96%
23	イビデン	4062	大型	東証一部	電気機器	0.96%
24	村田製作所	6981	大型	東証一部	電気機器	0.95%
25	ジャパンマテリアル	6055	中小型	東証一部	サービス業	0.90%
26	富士フイルムホールディングス	4901	大型	東証一部	化学	0.90%
27	トリケミカル研究所	4369	中小型	東証一部	化学	0.86%
28	日本瓦斯	8174	中小型	東証一部	小売業	0.83%
29	三浦工業	6005	大型	東証一部	機械	0.82%
30	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	0.82%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。
　大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）
※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

投資環境（株式市場等での出来事）について

8月の株式市場は、米国を中心に企業決算やマクロ指標の改善基調が鮮明となった環境下でも、政府や中銀による景気下支え政策が継続するとの期待が株高を演出しました。また新型コロナウイルスに関しては感染拡大基調こそ継続したものの、前月に続きワクチン開発の進展が安心感を誘いマーケットへのネガティブな影響は限定的となり、月末の日経平均株価は前月比6.6％高の23,139.76円に大幅続伸しました。

8月の日経平均株価は堅調な展開で始まりました。コロナ禍でも株高が続いているAppleやFacebookなど、米国大手テック関連の決算は事前予想以上に好調な数字が目立ち、材料出尽くし売りに繋がらず一段高となって安心感を誘いました。また米国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大は留まるところを知らないものの、米政府によるワクチン開発支援の発表や、複数の企業でワクチン治験の進展がみられるなどワクチン開発への期待が高まり、月初2営業日で日経平均株価は約4%の上昇率を演じました。

その後、米中問題を中心に悪材料も散見されましたが、米国のマクロ指標や企業決算は好調な数字が続き、米国株はジリ高歩調を辿り続けました。その一方で、日本企業は欧米企業に比べると決算が冴えなかったこと、為替市場では対米ドルで円高が進んだことも重石となったためか、日経平均株価は底堅いながらも米国株をアンダーパフォームする展開が続きました。しかし8月2週に入ると日本株がアウトパフォームに転じます。米国では追加景気刺激策に関する与野党協議が難航していましたが、トランプ大統領が失業給付上乗せや給与税の納税猶予などの大統領令に署名し、安心感が広がりました。またロシアが世界初となる新型コロナウイルス向けワクチンを認可、米モデルナがワクチン1億回分の供給で政府と合意など好材料が並び、米金利やドルが反発し、株式市場ではこれまで劣勢だったバリュー株が急騰、そして出遅れが顕著であった日本株には海外投資家からの買いが断続的に観測されて日経平均株価は2ヵ月半ぶりに4日続伸を演じました。

ただし、このリバーサル商状は短命に終わり、月後半は米金利の落ち着きと共に再びグロース・モメンタム株や、米国株優勢の構図に戻りました。グロース優勢の環境下で日本株ではマザーズ指数が力強い動きを演じましたが、日経平均株価は小動き商状を余儀なくされました。それでも月終盤に入ると、最高値を更新する米国株に連れ高する格好で上昇し、新型コロナウイルス感染拡大後の戻り高値を小幅ながら更新しました。

28日には安倍首相の辞任表明を受けて800円ほど急落する場面が見られたものの、安倍首相の政策路線を継承するとみられる菅官房長官が後任となる可能性が高まったことが株式市場に安心感を誘ったか、翌営業日には大幅反発に転じ、前月末比大幅高水準で月末を迎えました。

トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。
※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

運用責任者よりお客様へ

8月は例年になく世界的に市場が強い状態で、日本の株式市場も東証株価指数（TOPIX、配当込み）が約8.2%も上昇しました。今年度から毎月市場をアウトパフォームしてきたひふみ投信ですが、今回は6.69%上昇したものの参考指数であるTOPIXを下回りました。

今月の一番のサプライズは安倍首相の体調問題による辞任です。第2次安倍内閣は7年8ヶ月にもおよび、歴代最長内閣となりましたが、コロナ禍の中で憲法改正、北方領土の返還、北朝鮮拉致被害者の引き渡しなど政治的に力を入れていた事項の多くは積み残しになりました。アベノミクスは外国人投資家に評価をされていた政策でした。次の首相の動向は日本の株式市場にとって非常に重要ですが、下馬評どおり菅官房長官が首相になると、アベノミクス路線の継承が明確になり、株式市場は歓迎すると思われます。一方で菅氏が首相になった場合、通信事業者に対しては価格下方圧力がかかる可能性が高いと思われます。これからは衆議院の解散総選挙になだれこむ可能性も含めて、しばらくはさらに日本の政治にも注視します。

グローバルには米国の大統領選挙が大詰めになってきており、バイデン氏優勢の中、トランプ氏がどう巻き返すか、このままバイデン氏が政権を引き継いだ場合、どのような経済政策をとるのかは現在研究中です。これからも全力を尽くして運用をいたしますので、ひふみをよろしくお願いいたします。

代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

ひふみフォーラムを開催します（YouTube Live）

10月10日（土）13:00～15:00

ひふみ投信の運用開始から12年目を迎え、2020年5月にリブランディングしたひふみ。
新ブランドメッセージ「次のゆたかさの、まんなかへ」の一部である「次のゆたかさ」についてお客様と共に体感するイベント、「ひふみフォーラム」を開催いたします。

素晴らしいゲストの皆様と、お客様と「次のゆたかさ」について共に考え、学び、語り合う機会としていけたらと考えております。
全国各地、できるだけ多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。

参加方法：YouTubeにて、お申込みの方限定でLive配信いたします。ご参加用URLは事前に、ご登録いただいたメールアドレス宛にお送りいたします。開始時間になりましたらお送りするURLよりお入りください。

※ひふみ投信、ひふみワールド保有のお客様には専用URLを当社よりお送りしますので、申込みは不要です。

当社メンバーと鼎談
澤田 智洋さん
世界ゆるスポーツ協会代表理事
コピーライター

藤野英人と対談
北野 唯我さん
株式会社ワンキャリア取締役
作家

市場環境の見通しについて

運用本部
経済調査室長
三宅一弘

コロナ禍の難局、日米とも次期政権を見据えた展開

過剰マネー、業績底入れ、政策期待を背景に世界株高基調

米国では大統領・連邦議会選挙（11月3日）に向けて選挙戦が佳境に入っています。加えて、日本も安倍首相の突然の辞任発表（8月28日）を受けて政治が大きく動き出しました。9月14日に自民党総裁選挙が実施され、その後の臨時国会で新首相が決まり、ポスト安倍（次期）政権の陣容が固まってきます。衆院の任期は来年10月ですので、次期政権の下で今後いつ解散・総選挙が行なわれても不思議でありませんが、タイミング的には10月説が急浮上しています。新政権にとっては衆院選挙で国民に信を問い、これに勝利すれば、暫定ではなく本格政権の道が開かれます。その場合、日本が抱える中長期課題に対して本腰を入れて政策対応できる余地が広がります。日米株式市場では、選挙モードが強まる中で次期政権を見据えた今後の投資環境を織り込む動きが強まる方向と推察されます。

今年前半の世界経済は、コロナ禍でGDPの激減に見舞われました。これに対して日米欧など主要国では過去最大規模の金融・財政政策が打たれ（さらに追加対策の検討など）、難局からの回復を図っています。3～4月頃には新型コロナウイルスの感染抑制のため、厳しい移動・外出制限などがとられましたが、実施国ではそれによって経済活動が未曾有の収縮に見舞われました。厳しいロックダウン（都市封鎖）は二度と行なわない、新型コロナウイルスとの共生を図りながら経済を回していくというのが各国の基本スタンスになりつつあります。今後、主要国では経済の立て直しを図るために追加の経済対策や、大規模な金融緩和政策の継続・強化スタンスを明示していく方向でしょう。

米国では追加経済対策の合意に向けて与野党協議が7～8月と難航してきましたが、そろそろ落としどころが近づいていると推察されます。3月以降スタートした新型コロナウイルス対応の大規模経済支援策は7月末以降、段階的に失効時期が到来し、大統領令で繋いできた失業保険の拡充策なども9月に期限到来・失効（資金枯渇）になりそうです。追加対策がまとまらず、財政支援が停止すると、景気や株価の下ブレリスクを高めると同時に選挙を控えた国民の不評を買います。与野党協議が進展するのか要注目ですが、「合意に向けての歩み寄り」がメインシナリオでしょう。金融政策面では、①物価よりも雇用を重視し、最大雇用の確保に努めることや、②平均物価目標（Average Inflation Target、インフレ率が長期的に平均2%となるよう目指す）の導入、という新しい枠組みが公表されました（8月27日）。9月15～16日に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）では今後の金融政策方針（フォワードガイダンス）に関して具体策の提示など緩和強化の方向に動きそうです。

主要国の企業業績面では底入れ感が強まっています。コロナ禍の打撃が大きい観光や外食、空運などでは収益の落ち込みが顕著な一方、経済のリモート化やデジタル化に関連する業界では業績が著しい伸びを示すなど明暗二極化が顕著になる中で、全産業でみた米S&P500種では底入れ・回復の傾向が、日本のTOPIXでも底入れ感が強まっています。

米国を筆頭に主要国株式市場は、超金融緩和と過剰マネーの流入、業績底入れ、政策期待などのプラス要因と、コロナ禍の実体悪や感染再燃懸念、財政の崖（財政支援の失速）リスクなどが対峙･綱引きする構図とみられますが、米大統領選挙に向けて前者が優る形の株高基調を予想します。日本株は、新政権が早期（10月頃）の解散・総選挙に踏み切り、「本格政権化」を目指す場合、株高シナリオを織り込む動きが広がりそうです。物色面では、成長株優位・割安株劣位の流れが大勢と予想しますが、主要国で新型コロナウイルスとの共生を図りながら経済を回していく動きが強まる場合、これまでの成長株集中から物色対象の拡大（循環物色的な底上げ）が生じそうです。

（9月3日）

お知らせ

【連載ひふみラボ スピンオフ企画】

ひふみがセクターアナリスト制にしない理由（勉強会）

2020年9月17日(木) 19:00～20:00　（YouTube Live）

ひふみ投信では230以上、ひふみワールドでは100以上の企業に投資し、それら企業は多様性に富んでいます。投資先企業を見出す運用部のメンバーは日々さまざまな企業調査・分析し、投資する企業を発掘しています。

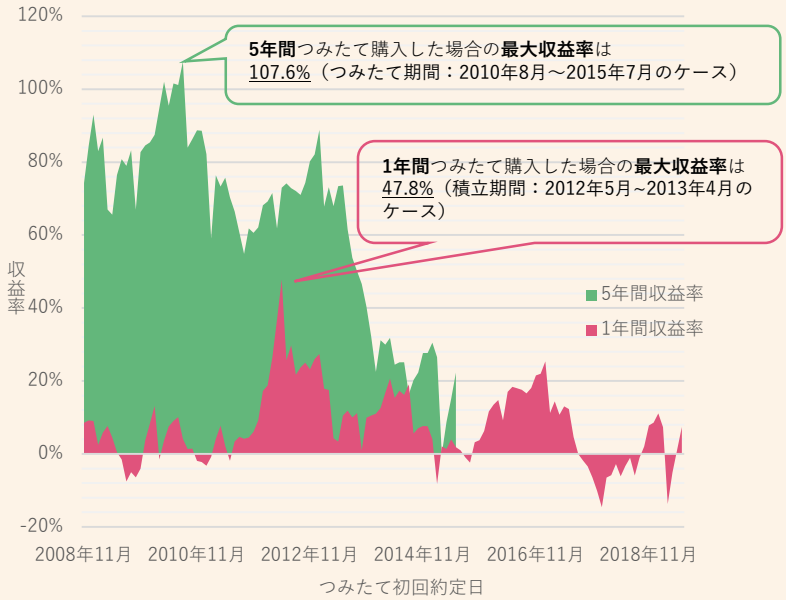
ひふみではセクターアナリスト制を採っていないのも特徴です。なぜ、ひふみはセクターアナリスト制にしないのか？ その理由を体感していただけるセミナーを開催いたします。

当社シニア・アナリスト韋、シニア・アナリスト小野、マーケットエコノミスト橋本の３人が日々の取材ノートを振り返りながら、企業の調査活動やマーケットの動向などを、座談会形式でお話いたします。また、お客様からの質問にもお答えし、当日ライブチャットでもご質問を承ります。
詳しくはこちらをご覧ください。

※本企画は、ひふみラボ連載・「アナリストの取材ノート」のスピンオフ企画です。連載では、当社のアナリストが取材ノートを紐解き、振り返りながら1歩先の未来を考えるコラムを書いています。連載はこちら。
※ひふみ投信、ひふみワールド保有のお客様には専用URLを当社よりお送りしますので、申込みは不要です。

長期投資の方がパフォーマンス上も有利になる可能性が高い！！

ひふみ投信を同じタイミングから１年間・5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス比較



左記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（収益率）を比較したものです。
つみたて開始時期によってパフォーマンスは異なりますが、　1年間つみたて購入した場合の最大収益率は47.8%であったのに対し、5年間つみたて購入した場合の最大収益率は107.6%という結果になりました。
これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

つみたて投資はぜひコツコツと、長期で続けることをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2020年6月12日　当社作成
※各月5日(休日の場合は翌営業日）を引き落とし日とし、5営業日後を約定日（休日の場合は翌営業日）として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。
※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

運用部からのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

約7年半続いた安倍政権が幕を下ろすことになりました。振り返り、どう評価しますか。

Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

安倍政権は最長政権にはなりましたが、志半ばといったところでの退任になったと思います。今までの首相としての努力に敬意を払うと同時に、積み残した課題をどのように次の首相が向き合うのかに注目していこうと考えます。

Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
運用本部長

財政、金融政策を進化させ、外交を進化させ、長期安定政権を維持できたことが日本のためになり、また諸外国から評価されていると思います。外交政策に関して、表に出る、話す、聞く、共感を得るなど一等国としてあるべき姿を実践していただいたと思います。

Watanabe Shota
渡邉 庄太
運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

長期政権だったことは良かったと思います。一方で経済運営では、金融緩和のカンフル剤効果に依存しすぎて、国全体レベルの変革には課題を残したように見受けられます。個別企業では逞しく成長を遂げた会社がいくつも現れ続けており、選別投資の付加価値が活かされたと思います。

Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト

長きに渡り激務を務められたこと、本当にありがとうございました。ご自愛専一と申し上げます。日本で数少ない長期政権であったことで国内外投資家が好む政治情勢（加えて外交面での日本の存在感上昇）と経済情勢の安定が維持され、これが就任時から退任時の株式指数の変化に結果として出ています。今後、株式市場は「安倍一強」後の弊害に直面しますが、ひふみは変わらずベストを尽くして運用成績の向上に邁進します。

Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

米中対立により世界のブロック経済化が意識される中、TPP11、日欧EPA、米国とは個別に貿易交渉を乗り切るなど、さすがの外交上手だと思います。賛否両論ありますが労働力不足を実質的な移民受け入れで一つの解を出せたのは良かったのかもしれません。一方で、増大する社会保障費を増税という手段でしか解決出来なかったのは残念です。また、スチュワードシップ・コードを広めるに至っていないこと、ロシアとの領土問題、北朝鮮の拉致問題など積み残しも多数あります。次期政権にしっかりと襷を運んでもらいたいものです。

Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト

安倍政権期間中、日本市場がグローバルでより注目されただけでなく、ここ数年間経済の活性化や日本の良さのアピールなどを含め、沢山の良い変化を実感しています。次期政権も引き続き日本のポテンシャルを引き出せるといいですね。

運用部からのメッセージ

Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

「本格的」長期政権は功罪両面があったと思います。功は何といっても外交面での日本の地位の回復であったと思います。特に日本を取り巻く北東アジアの地政学情勢は確実に日本に対してネガティブな方向にあったので、長期政権はこれにうまく対応できていたと思います。一方で、安倍一強の状況が長く続いたことで明確な次の首相候補が育たなかったことは罪であろうと思いますし、今後の困難な国際情勢を思うと不安にならざるを得ません。

Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

日本の投資文化を広めることに関しては安倍政権はとても貢献したと思います。安倍政権下で資産形成を始めた若い世代にとっては、株式投資は儲かり楽しいことだという認識の人が多いように思います。国全体で成功体験を積み重ねていくとは、投資文化の普及に大切なことだと考えます。あとはこの流れが長期投資に繋がると良いですね。

Katata Yuta
堅田 雄太
シニア・アナリスト

「日本の首相は毎年変わるから・・・」と半ば諦めかけていた政治に対する期待をいい意味で裏切ってくれたのが安倍政権だったと思います。次は誰が政権の舵取りをするのか現時点では分かりませんが、強烈なリーダーシップを発揮していただきながら国民の期待に応えていただきたいです。

Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

「成長」を政策の優先事項に掲げ一定の成果を残したことがとてもポジティブであったと考えます。第二次安倍政権発足以降、日経平均株価は2倍以上（年率換算10％超）までに上昇したわけですから、投資家の安倍政権への評価も高かったと言えます。一方で、「成長」によって株式市場だけでなく日本経済全体が得をする、というトリクルダウンの効果を国民に伝えきれずに終わってしまったという印象も残ります。

Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

長期的課題に積み残しがあるものの、「総合評価」は非常に高いと思います。安倍政権発足前、世界金融危機や東日本大震災、民主党政権の失敗などで日本は劣悪な事業環境と就職氷河期でした。その後の長期政権下で、雇用・労働市場の劇的改善、企業統治改革、日銀改革(円高是正)などは特筆すべき成果だと思います。加えて、安保法制と日米同盟強化は大きな成果と評価されます。

Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

向上した指標は、GDPをはじめ、中堅中小含む企業収益、若者・定年世代の正規雇用、女性・高齢者の就業率、求人倍率や雇用者報酬、そして株価指数など多数あります。一方、景気が良く豊かになったと実感しない人も多いはずです。2度の消費増税や将来不安などで消費は弱く、このマインドを良化できていれば、「気分」の要素も多分にある経済・景気回復を実感できたのかなと思います。

ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールドの特色（ご参考）

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、当該通貨の円に対する為替変動の影響を受け、組入外貨建資産について、当該通貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、損失が生じることがあります。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、基準価額が大きく変動するリスクがあります。なお、エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

■ 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■ 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
■ 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
■ セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

	ひふみ投信	ひふみワールド（ご参考）
商品分類	追加型投信／内外／株式	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2008年10月1日	2019年10月8日
信託期間	無期限	
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。	
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。	
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）	
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。	
換金（解約）単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。	
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）	
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。	
購入・換金 申込受付不可日	－	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。	
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。	

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。
　申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額　は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみ投信	ひふみワールド（ご参考）
運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.078％（税込）を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.628％（税込）を乗じて得た額
	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055％（税込）を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税込）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055％（税込）を乗じて得た額。（なお、上限を年間99万円（税込）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）
	日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。	
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料　（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。	

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1151号
　　加入協会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
　　（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

各ファンドについてのお問い合わせ先

RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123　メール：cc@rheos.jp
受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください